

企画競争実施結果

業務名:Go Toトラベル事業における運営業務

企業等の名称	住 所	代表者・氏名	決定日
ツーリズム産業共同提案体 (代表者 一般社団法人日本旅行業協会)	東京都千代田区霞が関3丁目3番3号 全日通霞が関ビル3階	会長 坂巻 伸昭	令和2年7月10日

企画提案書審査集計表

企画競争参加者名	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の 推進に関する指標	合 計
	業務内容の 理解度	提案内容の 独創性	提案内容の 的確性	業務遂行の 確実性	費用対効果	経費の適切性		
ツーリズム産業共同提案体	60	52	60	58	52	50	2.1	334.1
Aグループ	37	56	34	31	38	41	0	237
Cグループ	45	42	40	40	41	40	4.8	252.8
Dグループ	34	33	32	29	28	31	0	187
Eグループ	51	53	49	53	43	40	0	289

※委員数 8名

企画提案書提出者名

企 業 ・ 団 体 名
①エイベックス株式会社・株式会社フロンティアインターナショナル共同提案体 <共同提案体> ◎エイベックス(株) ・(株)フロンティアインターナショナル
②(株)新東通信
③(株)JMRS
④ツーリズム産業共同提案体 <共同提案体> ◎(一社)日本旅行業協会 ・(一社)全国旅行業協会 ・(公社)日本観光振興協会 ・(株)JTB ・KNT-CTホールディングス(株) ・(株)日本旅行 ・東武トップツアーズ(株) <協力団体> ・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 ・(一社)日本旅館協会 ・(一社)日本ホテル協会 ・(一社)全日本シティホテル連盟 ・(株)リクルートライフスタイル ・楽天(株) ・ヤフー(株)
⑤パクサヴィア合同会社

各提案グループ別審査結果

ツーリズム産業共同提案体	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	7	6	5	8	6	7	2.1	39
委員②	6	6	8	6	7	7		40
委員③	8	7	8	8	6	5		42
委員④	7	7	7	7	7	7		42
委員⑤	8	6	8	7	7	7		43
委員⑥	8	7	8	7	6	5		41
委員⑦	8	7	8	7	7	6		43
委員⑧	8	6	8	8	6	6		42
合計	60	52	60	58	52	50	2.1	334.1

Aグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	5	8	5	4	3	5	0	30
委員②	6	7	6	5	5	5		34
委員③	4	8	4	4	7	8		35
委員④	6	6	6	6	6	7		37
委員⑤	4	7	3	2	5	4		25
委員⑥	4	7	4	3	6	5		29
委員⑦	5	7	4	5	5	5		31
委員⑧	3	6	2	2	1	2		16
合計	37	56	34	31	38	41	0	237

Cグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス 等の推進に関する指標	合 計
	業務内容の 理解度	提案内容の 独創性	提案内容の 的確性	業務遂行の 確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	4	4	5	5	5	5	4.8	28
委員②	7	7	7	5	7	5		38
委員③	8	6	6	6	5	5		36
委員④	6	6	6	6	7	6		37
委員⑤	5	4	4	4	5	5		27
委員⑥	5	5	4	7	6	6		33
委員⑦	6	7	6	5	5	5		34
委員⑧	4	3	2	2	1	3		15
合 計	45	42	40	40	41	40	4.8	252.8

Dグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス 等の推進に関する指標	合 計
	業務内容の 理解度	提案内容の 独創性	提案内容の 的確性	業務遂行の 確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	3	3	4	4	3	3	0	20
委員②	5	5	5	5	5	5		30
委員③	6	6	5	4	4	4		29
委員④	6	5	5	5	5	5		31
委員⑤	3	3	4	3	4	4		21
委員⑥	4	4	4	3	3	4		22
委員⑦	4	5	4	4	3	4		24
委員⑧	3	2	1	1	1	2		10
合 計	34	33	32	29	28	31	0	187

Eグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス 等の推進に関する指標	合 計
	業務内容の 理解度	提案内容の 独創性	提案内容の 的確性	業務遂行の 確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	7	7	5	6	5	5	0	35
委員②	7	7	6	6	6	6		38
委員③	7	7	5	8	5	4		36
委員④	6	7	7	7	7	6		40
委員⑤	6	6	8	7	5	5		37
委員⑥	6	7	6	7	4	4		34
委員⑦	6	6	5	5	5	5		32
委員⑧	6	6	7	7	6	5		37
合 計	51	53	49	53	43	40	0	289

「Go To トラベル事業における運營業務」に係る企画競争

審査概要

令和2年7月10日

「Go To トラベル事業における運營業務」企画競争委員会

1. 企画競争委員会が決定した各提案者の得点

企画競争委員会が決定した各提案者の得点は以下のとおりであり、総合計点が最も高いBグループの「ツーリズム産業共同提案体」を特定した。

企画競争参加者名	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
ツーリズム産業共同提案体	60	52	60	58	52	50	2.1	334.1
Aグループ	37	56	34	31	38	41	0	237
Cグループ	45	42	40	40	41	40	4.8	252.8
Dグループ	34	33	32	29	28	31	0	187
Eグループ	51	53	49	53	43	40	0	289
※委員数 8名								

<参考：提案グループの構成>

※審査は企業名等を伏せた形で実施

※①～⑤は代表者(◎を付した企業・団体)の名称の順であり、上記のA～Eの順と対応しない

企 業 ・ 団 体 名
①エイベックス株式会社・株式会社フロンティアインターナショナル共同提案体
<共同提案体>
◎エイベックス(株)
・(株)フロンティアインターナショナル
②(株)新東通信
③(株)JMRS
④ツーリズム産業共同提案体
<共同提案体>
◎(一社)日本旅行業協会 ・(一社)全国旅行業協会 ・(公社)日本観光振興協会
・(株)JTB ・KNT-CTホールディングス(株) ・(株)日本旅行 ・東武トップツアーズ(株)
<協力団体>
・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 ・(一社)日本旅館協会 ・(一社)日本ホテル協会
・(一社)全日本シティホテル連盟 ・(株)リクルートライフスタイル ・楽天(株) ・ヤフー(株)
⑤パクサヴィア合同会社

ツーリズム産業共同提案体	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	7	6	5	8	6	7	2.1	39
委員②	6	6	8	6	7	7		40
委員③	8	7	8	8	6	5		42
委員④	7	7	7	7	7	7		42
委員⑤	8	6	8	7	7	7		43
委員⑥	8	7	8	7	6	5		41
委員⑦	8	7	8	7	7	6		43
委員⑧	8	6	8	8	6	6		42
合計	60	52	60	58	52	50	2.1	334.1

Aグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	5	8	5	4	3	5	0	30
委員②	6	7	6	5	5	5		34
委員③	4	8	4	4	7	8		35
委員④	6	6	6	6	6	7		37
委員⑤	4	7	3	2	5	4		25
委員⑥	4	7	4	3	6	5		29
委員⑦	5	7	4	5	5	5		31
委員⑧	3	6	2	2	1	2		16
合計	37	56	34	31	38	41	0	237

Cグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	4	4	5	5	5	5	4.8	28
委員②	7	7	7	5	7	5		38
委員③	8	6	6	6	5	5		36
委員④	6	6	6	6	7	6		37
委員⑤	5	4	4	4	5	5		27
委員⑥	5	5	4	7	6	6		33
委員⑦	6	7	6	5	5	5		34
委員⑧	4	3	2	2	1	3		15
合計	45	42	40	40	41	40	4.8	252.8

Dグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	3	3	4	4	3	3	0	20
委員②	5	5	5	5	5	5		30
委員③	6	6	5	4	4	4		29
委員④	6	5	5	5	5	5		31
委員⑤	3	3	4	3	4	4		21
委員⑥	4	4	4	3	3	4		22
委員⑦	4	5	4	4	3	4		24
委員⑧	3	2	1	1	1	2		10
合計	34	33	32	29	28	31	0	187

Eグループ	評 価 項 目						ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	合計
	業務内容の理解度	提案内容の独創性	提案内容の的確性	業務遂行の確実性	費用対効果	経費の適切性		
委員①	7	7	5	6	5	5	0	35
委員②	7	7	6	6	6	6		38
委員③	7	7	5	8	5	4		36
委員④	6	7	7	7	7	6		40
委員⑤	6	6	8	7	5	5		37
委員⑥	6	7	6	7	4	4		34
委員⑦	6	6	5	5	5	5		32
委員⑧	6	6	7	7	6	5		37
合計	51	53	49	53	43	40	0	289

2. 議事の経緯と概要

企画競争委員会の開催経緯は以下のとおりである。

第1回	委員会	令和2年6月12日（金）
第2回	委員会	令和2年7月3日（金）
第3回	委員会	令和2年7月7日（火）

また、各委員会における議事概要は以下のとおりである。

第1回 企画競争委員会 議事概要

- 日時：令和2年6月12日（金） 17：00～18：30
- 場所：国土交通省内会議室
- 議事内容：

＜委員会の設置等について＞

委員会の設置、企画競争委員会委員8名（うち4名は外部有識者）の紹介等を行うとともに、委員会における審議事項や今後のスケジュール等を確認した。

また、審査は、各提案者の名称等を伏せた形で、提出された企画提案書（ヒアリング内容を含む）に基づき実施するとともに、各委員が企画提案書ごとに評価基準の配点の範囲内で評価を付し、その総合計点が一番高い提案を特定することとすることを確認した。

＜Go To トラベル事業の背景・目的や基本的なスキームについて＞

Go To トラベル事業の背景・目的や、想定している基本的なスキーム（支援対象となる旅行・宿泊商品の範囲、地域共通クーポンのイメージ、参加事業者による手続きの流れ、事務局に求められる機能）等について、認識を共有した。

＜提案を求める内容について＞

- ・ 旅行・宿泊商品の割引や地域共通クーポンの運用に当たっては、事務局として、参加する旅行業者・宿泊事業者等や地域共通クーポン加盟店における執行管理体制の適切性の確認などをどのように講じるのかが重要なポイントになる。
- ・ 単に予算を消化するという発想ではなく、地域の観光産業全体に広く裨益するというのが制度の狙いと理解。その実現のためには、地域的・時期的な執行状況の管理・運用面での工夫が重要になってくると思われるので、そうした制度上の狙いを明確にするとともに、その実現のための具体的な方策について提案を求めて評価対象とすることが重要。
- ・ 事業実施体制については、コンソーシアム形式など、提案者により様々な形が出てくるのではないかと。いずれの場合においても、組織概念図や体制図を用いることなどにより、役割分担や指揮系統などが分かるよう具体的に記載することを求めることが必要。
- ・ 給付金や事務委託費の支払額の妥当性等が担保されるよう、第三者による適切なチェックを受ける体制を構築することが必要であると思われるので、こうした提案を求めることを明確にしてはどうか。
- ・ 提案書の分量を指定するなど、提案書間の情報の粒度を揃え、公平な審査を行うことができるよう配慮することが必要。

等の意見があった。

<評価項目及び評価基準について>

- ・ 提案された事務委託費の価格の適切性については、提案された計画に基づくサービスのアウトプットとのバランスの中で評価することが必要となる。
- ・ 経費の適切性については、経費合理化のための取組が適切かという視点はもとより、本事業の実施に当たって十分な経費が検討されているか、経費見積もりが具体的で信ぴょう性のあるものかといった視点も必要。
- ・ 業務実施体制の評価等に当たっては、提案する企業の財務状況も考慮要素となり得ることから、財務関係書類の提出も求める必要。

等の意見があった。

「業務内容の理解度」「提案内容の独創性」「提案内容の的確性」「業務遂行の確実性」「費用対効果」「経費の適切性」の6つの評価項目を定め、各項目を配点10点で評価することとすること等を確認した。

<その他>

- ・ 書面による審査に加えて、提案内容に関するヒアリングを行うことも選択肢として考えておく必要があるのではないか。
- ・ 審査後に何を公表することになるのかについては、提案者が提案を行う際の重要な判断の前提となるので、企画競争説明書においてあらかじめ明記しておくことが必要。各提案者のユニークなアイデアについて、それらが外部に漏れたり、無断で活用されて提案者に損害を与えることのないように、提案内容の秘匿性については十分な配慮をすることが必要ではないか。
- ・ 事業開始の直前の時期に旅行控えにより需要の谷間が生じてしまう可能性もあることから、その需要の減少を最小限に抑えるように、事業開始のアナウンスのタイミング等を検討した方がいいのではないか。
- ・ 今回の観光需要喚起策を通じて、どの程度需要が喚起されたか等に関する情報を収集・分析し、今後の観光政策の立案に生かすべきではないか。

等の意見があった。

(以 上)

第2回 企画競争委員会 議事概要

- 日時：令和2年7月3日（金） 13：00～17：00
- 場所：経済産業省別館内会議室
- 議事内容：

<ヒアリングの実施方法等の確認>

ヒアリングの実施に先立ち、ヒアリングの進め方（ヒアリング順、時間配分）等について認識を共有した。

また、委員からの事前の指摘を踏まえ、ヒアリングに際して、各提案者には、参加を想定する旅行者・宿泊事業者の数、地域共通クーポン加盟店の数、説明会の予定回数等のアウトプット指標について、プレゼンテーションの中で言及するよう求めることとしたこと等について確認した。

<ヒアリングの全体スケジュール>

各提案グループによるプレゼンテーション・質疑応答（計35分程度ずつ）を実施し、各グループの提案内容についての理解を深めた（発表順はランダムに決定）。

<Aグループのヒアリングの概要>

Aグループから提案内容についての説明を聴取するとともに、質疑応答においては、委員より、主に以下の点について確認等を行った。

- ・ 登録申請手続き・地域共通クーポン券の利用など、あらゆる対応をオンライン環境において処理することを前提とした提案となっているが、デジタル技術に慣れていない旅行者や中小事業者等にどのように対応するのか、また、企画競争説明書において地域共通クーポンは紙媒体での発行が求められているが、どう対応するか
- ・ 申請・精算手続きや問い合わせ対応等の事業者対応・利用者対応業務を再委託することとされているが、具体的にはどのような者に再委託をすることを想定しているのか、また、そのフィービリティはあるのか
- ・ システムにバグが生じた場合など、リスク事象が発生した場合のプランはどのように考えているのか
- ・ 広報やプロモーションはWEBなどを主体としているところ、もともと関心の高い者には訴求すると考えられる一方で、企画自体にあまり関心を持たないような潜在的な旅行者に訴求する方策はどう考えているか
- ・ 第三者による監査は、具体的にどのようなことを想定しているのか 等

<B グループのヒアリングの概要>

B グループから提案内容についての説明を聴取するとともに、質疑応答においては、委員より、主に以下の点について確認等を行った。

- ・ 参加事業者の登録審査や利用実績報告の管理等の場面において、旅行・宿泊代金の割引を取り扱う同業他社との利益相反が生じるおそれはないか、具体的な対策は何か
- ・ 複数の者からなる共同提案体による提案となっているが、共同提案体内の意思決定のメカニズムはどのように考えているのか
- ・ 地域共通クーポンの発行方法に関して複数の媒体が比較衡量されているが、それぞれの課題と解決に向けた具体的な対応策は何か
- ・ 事業の適切な実施を確保するために外部監査を受けるとの提案だが、その具体的な内容や考え方は何か
- ・ 対参加事業者・対消費者という視点で想定されるリスクと対応策が詳細に検討されているが、加えて、コロナ禍による事業中断等の対応を余儀なくされた場合に、スムーズに事務局機能を再開させることは可能か、特にコンソーシアム参加企業数が多いことから、対応方針を迅速に決めて統一的に広報することは可能か 等

<C グループのヒアリングの概要>

C グループから提案内容についての説明を聴取するとともに、質疑応答においては、委員より、主に以下の点について確認等を行った。

- ・ 経費合理化のための取組に関して、基本的な考え方や具体的な方策としてどのようなことが考えられているのか
- ・ 全国に多数の地域拠点を設置して事務処理を行うという提案であり、きめ細やかな対応が期待される一方で、非効率が生じるのではないかという指摘も考えられるがどうか
- ・ 全国の多数の地域拠点を具体的にどのようにマネジメントするのか
- ・ プロモーション・販売戦略は、全国画一的なものではなく観光地ごとの強みや得意な季節などを踏まえた対応が求められると考えるが、具体的な対応策は何か
- ・ 業務の繁閑に応じて必要な事務局体制も変動すると思われるが、どのような前提で提案書は立案されているのか 等

<D グループのヒアリングの概要>

D グループから提案内容についての説明を聴取するとともに、質疑応答においては、委員より、主に以下の点について確認等を行った。

- ・ 再委託を行わないとの方針が示されているが、多数の事務局スタッフなどをどのように確保するのか、また、地域共通クーポン券の印刷等の業務はど

のように実施するのか

- ・ 地域共通クーポンの利用者への引渡し方法について、どのような方策を検討しているのか
- ・ 事業開始までの作業工程について、どのような方策を検討しているのか
- ・ 事業開始後も、観光地ごとの特性や状況などを踏まえながらの執行・対応が求められると考えられるが、どのような方策を検討しているのか
- ・ 事務局の業務の適切性について、第三者によるチェックをどのように行う考えか 等

<E グループのヒアリングの概要>

E グループから提案内容についての説明を聴取するとともに、質疑応答においては、委員より、主に以下の点について確認等を行った。

- ・ 費用面も含めて、特にプロモーションの実施に力を入れた提案となっているが、本事業による割引支援を通じて旅行需要の喚起効果が相当程度見込まれるとも考えられる中で、プロモーションに特に力点を置く狙いは何か
- ・ 繁閑に応じた人員配置などの工夫は評価できるが、スタッフ人数を柔軟に変化させることは実際にできるか、またどの程度の費用削減効果があるのか
- ・ TV等のメディアを活用した大規模なプロモーション展開が予定されているが、これらに活用されるプロモーション素材を短期間で準備することは可能か
- ・ リスク事象が生じた場合のプランはどのように考えられているのか
- ・ 感染症拡大防止策についてはどのように考えられているのか 等

<委員間の議論>

ヒアリング後の委員間の議論においては、

- ・ 各提案グループの企画提案書には、表現、具体性、実行可能性等について、相当程度の濃淡があると感じる
- ・ いずれの提案グループが特定されたとしても、具体の業務の実施に当たって留意していただきたい事項があると感じており、次回の委員会における議論を通じて整理し、選定されて事務局運営業務を担うこととなる者に対して具体的に要望事項を示すことが必要なのではないかと

等の意見があった。

<採点方法の確認>

具体の採点方法等について改めて確認を行った。

(以 上)

第3回 企画競争委員会 議事概要

- 日時：令和2年7月7日（火） 10：00～12：00
- 場所：国土交通省内会議室
- 議事内容：

<委員間の議論>

各グループの提案内容（ヒアリングにおけるプレゼンテーションや質疑応答内容を含む）に関して順に議論するとともに、特定された提案者に対して求めたい事項を含め、総評についても議論を行った。議論の概要は次ページ以下を参照。

<採点>

各委員が企画提案書ごとに評価基準の配点の範囲内で評価を付した。

＜A グループの提案内容についての評価＞

- ・ 登録申請手続き・地域共通クーポン券の利用など、あらゆる対応をオンライン環境において処理することを前提とした提案となっている点で特徴的であり、興味深い。
- ・ 事務委託費が低額に抑えられている点は高く評価できる。
- ・ 事業者の募集等に係る説明会の開催回数を極めて少なく抑えているものの、本事業への参加を想定する旅行者・宿泊業者や地域共通クーポン加盟店の数が極めて少ないことから、費用対効果は必ずしも高いとは言えない。
- ・ あらゆる対応をオンライン環境において処理することを前提とした提案だが、中小宿泊施設、小売店などデジタル化に不慣れな事業者や、高齢者などの利用者が排除される可能性があり、零細、中小、中堅、大手など数多くの幅広い事業者の参加を求め、新型コロナウイルス感染症の影響で困窮している観光業界や観光地全体の消費を促すことで経済の好循環を創出するという本業務の目的が達成されるかどうか、その実現の可能性に疑問が残る。企画競争説明書においては、紙媒体による地域共通クーポンの発行や専用の電話相談窓口の設置を提案することを求めているが、これらが満たされていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応など例外的な対応が求められることが予想されるところ、こうした点からもオンラインのみでの対応で弾力的な対応が十分にできるか不安が残る。
- ・ 必ずしも提案者の経営規模等のみで事業実施の「確実性」を評価することができないわけではないものの、提案者の昨年の売上高、当期利益、株主資本、現預金等の営業実績や財務内容を見るに、本事業の実施にあたって必要となる様々な先行投資を行うことができるのか、また、多額の資金を取り扱うことによって生じる様々な問題に対処できるのか不安が残る。
- ・ 事業者や利用者からの問い合わせ対応等を海外の主要なコールセンターなどを含めて外部委託するとの提案だが、今後公募により決めるとしている外部委託先が円滑かつ迅速に業務を実施することができるか不安が残る。
- ・ プロモーション経費についても低額となっているが、幅広い対象者への周知の効果を考えるとオンラインのみではなく、様々な特性を持った事業者や消費者等への周知のため多様なツールの活用も考慮に入れるべきと考える。
- ・ アプリ等のシステム開発が提案内容に含まれるが、時間的、技術的に（バグフィックス等）可能か疑問が残り、遂行の確実性が低い。

＜B グループの提案内容についての議論＞

- ・ 全体としてバランスが取れた提案であり、新型コロナウイルス感染症への対応やリスク事象が生じた場合の対応プランなど、他のグループの提案内容ではあまり言及されていない例外的な事象への対応等まで具体的に網羅されている。特に、地域の感染拡大状況に即した具体的運用が記載されている点は高く評価できる。
- ・ 利用者・参加事業者・事務局における感染防止に向けた対策・計画が練られている点は、評価できる。
- ・ 特定の地域や時期などに旅行者が集中しないよう、満遍なく地域の観光消費の拡大につなげるための割引原資の執行の工夫が提案されている。
- ・ 旅行・宿泊代金の割引については、システム改修等に係る費用と時間を最低限に抑えるため、新たなシステムを立ち上げるのではなく、各社の既存のシステムを活用することが前提とされており、現実的な提案であると考えられる。また、地域の事業者とのネットワークや提案者の実務能力を踏まえると事業実施のフィージビリティは高いと考えられる。
- ・ 業務の繁閑を想定して、コールセンターを含めた事務局体制を決めるという提案は評価できる。
- ・ 全体的にきめ細かく利用者や事業者に対応することを内容とする提案となっているが、事務委託費の総額については、他の提案者と比較しても突出した金額とはなっていない。また、「旅行・宿泊代金割引」「地域共通クーポン」「プロモーション」と区分してみた場合、「地域共通クーポン」に最も多い金額を配分しているところ、地域共通クーポンに係る業務の難しさに一定の理解を示していると評価できる。
- ・ 共同提案体は多数の団体や企業で構成されているところ、最終責任主体は明確にされている。しかしながら、特にリスク事象が生じたときに、それ以外の主体との役割分担、組織間の意思疎通をどのように円滑化するか、また、利益相反を排して参加事業者へのサービスの均一性・公平性をどう確保していくか、具体策は更に練る必要がある。
- ・ 地域共通クーポンの運用に係る経費については、制度をシンプルにしてわかりやすく伝える工夫をするなどの節減努力を通じて、更に経費の節減を図ることが求められる。
- ・ 参加事業者に広く旅行・宿泊代金の割引等を取り扱うことを内容とする提案となっているが、その運用に当たってはこれまでの販売実績のみならず、中小旅行事業者や宿泊施設の直販など新たに対象となる事業者の販売計画も踏まえた柔軟な対応が求められる。

＜C グループの提案内容についての議論＞

- ・ 全国に多数の地域拠点を設置し、相当数の事業者向け・利用者向けの説明会を実施する提案となっており、その対応ぶりについては評価に値する。
- ・ 広報・プロモーション業務に関しては、様々な媒体・手法を活用した創意工夫に優れた提案が含まれており、一定の評価ができる。また、広報・プロモーションに係る提案内容はビジュアル化されており、イメージは伝わる。
- ・ 提案書を通じて、広告・プロモーション業務の説明に重点が置かれており、本事業実施のスキーム、手順、組織に関する記述が大まかで、実行可能性について疑問が残る。
- ・ 本事業の業務の趣旨そのものは記載されており、趣旨について一定程度の理解はなされていると認められるが、その趣旨に沿ってどのように運営するのか、具体策が必ずしも十分に提示されていない。
- ・ 広報、プロモーションに関する作業工程は示されているが、それ以外のスケジュールは明確には示されておらず、業務の確実かつ早期の実施に不安が残る。
- ・ 全国に設けられる予定の多数の地域拠点において各種手続きを完結して実施する提案となっているが、例えば、業務の繁閑を踏まえた人員計画となっていない、それぞれの拠点間での意志疎通の確実性や拠点間で齟齬が生じたときの対応が明確になっていないなど、具体的な業務内容は必ずしも十分には示されていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対応など例外的な対応が求められる場面も出てくると思われるが、その際の具体的な対応プランが示されておらず、弾力的な対応に不安が残る。
- ・ 多くの地域拠点を設置し、非常に多数の説明会を開催する必要性がどこまであるのか必ずしも明確ではない。また、事務委託費の総額については比較的安く抑えられているものの、経費合理化のための取組に関する具体的な提案・説明がなく、費用の見積もりの適切性に疑問が残る。

＜D グループの提案内容についての議論＞

- ・ 全体に、業務遂行の手順、組織等について概要説明にとどまっており、具体的にどのように執り行うのか、実際にそれが可能なのかを判断するだけの情報が得られない。
- ・ 提案書においては、本事業の業務の趣旨などが記載されておらず、業務内容が十分に理解されているとは言えないのではないかな。
- ・ 広報・プロモーション業務に関しても、工程の中で大まかなスケジュールは示されているが、具体性が無く業務の確実な実施に不安は残る。
- ・ 提案者そのものの本事業に関わる体制や人員、外部からのスタッフの募集の確実性、登録・精算などのシステム対応に関する十分な記載・説明がなく、また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対応などの例外的な対応が可能なのかを含めて、やや疑問が残る。
- ・ 本提案者から提出された決算報告書によると、売上高、当期純利益、株主資本は、それぞれ一定の規模があると評価できるが、外部への委託を予定しない提案となっている中で、総額 1.3 兆円の本事業の事務委託を運営するという点からすれば、提案者単独で十分に短期間で対応できるか疑問が残る。
- ・ 事務委託費の額については、他の提案者と比較して相対的に高いが、参加を募る旅行業者・宿泊事業者の数や地域クーポン加盟店の数の想定も相対的に少ないなど、その提案額に見合う費用対効果となっているのか疑問が残る。
- ・ 提案書で示された経費の見積りにおいて、人件費・郵送費・通信費・システム費など、大まかな数値が並んでおり、また、その具体的な根拠も示されていないので、経費の見積もり等の適切性に関して疑問が残る。

＜E グループの提案内容についての議論＞

- 全体的に、プロモーションに強く力点が置かれた提案となっているところ、そのプロモーションのコンセプトは明確であり、新型コロナウイルス感染症を取り巻く国民感情などを踏まえた内容となっており、その方向性は高く評価できる。既存の観光産業界にはない発想で、メッセージ性の強いキャッチフレーズが据えられており、キャンペーンに参加したいという自然な流れが出来上がることが期待される。
- 本業務の実施体制や業務の流れ等について、ある程度の具体性をもって検討されている。また、外部による監査の体制・内容について具体的な提案があり、評価できる。
- どの程度の業務量の削減や経費の縮減につながるのかは必ずしも定量的に示されていないが、繁閑に応じた人員配置、業務量の見積もりなどの工夫、アイデアは評価できる。
- 提案されている事務局組織・体制を事業開始直後からどのように機能させるのか、そのための教育体制をどのように整えるのかについて明確な提案がなく、やや疑問が残る。
- 全体的に、リスク事象が生じた場合のプランについて提案されていない。業務実施について具体性を持つてはいるが、さらなる詰めが必要である。
- 事務委託費の総額は、他の提案グループと比較して突出した金額ではないが、その大部分は広報・プロモーションに充てるという提案となっており、結果的に旅行・宿泊代金の割引や地域共通クーポンの発行等に係る運營業務にあてる経費が少なく、業務の的確な遂行に支障が生じないか、疑問が残る。また、そもそもそれだけの金額を広報・プロモーションに投下しなければ、本事業の目的を達成することができないのか、広告に予算を投下することが、深刻な影響を受ける地域の観光関連産業における旅行消費の拡大や地域経済の好循環の創出にどこまで直接的に寄与するのか、といった点で疑問は残る。
- 各地域に置く事務局を総括する本部に関する具体的な提案が十分でなく、短期間での事務局体制の整備、事業内容などに関するスタッフの研修、地域事務局間での人数の調整などが合理的に行うことができるかなど、全体をどのようにしてコントロールするかなど事業遂行の確実性に関してやや不安が残る。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対応など例外的な対応が求められる場面もあると考えられるが、その際の対応についての言及が乏しく、臨機応変かつ柔軟な対応力に疑問が残る。

<総評>

- ・ 「Go To トラベル事業」は多種多様な事業者を巻き込んだ事務局としても相当の手間暇のかかる大規模な事業であり、かつ、比較的短期間での公募であるにも関わらず、5つのグループから提案をいただいたことについて、まずは感謝申し上げたい。
- ・ 幅広い観光産業の主体を本事業の対象に取り込み、地域における経済の好循環を創出する、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて安心・安全に旅行に行っていただける環境を整えた上で着実に事業を進める、地域の多様な関係者との緊密な連携を図る、といった本事業の核となる思想・狙いに対する理解度やこれらの目的を実現するための方策の具体性といった点において、提案者間に差が見受けられたが、5グループからは多様性に富んだ提案が寄せられており、充実した審査につながった。
- ・ 本企画競争を通じて特定された提案者においては、本事業の円滑かつ迅速な実施を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により失われた観光客の流れを地域に取り戻し、観光地全体の消費を促すことで、地域における経済の好循環を創出するという本事業の目的の達成が図られるよう、利用者や各地域における多様な事業者の意見によく耳を傾けながら、常に費用対効果を意識しつつ、確実かつ柔軟な事務局業務の実施を期待したい。また、可能な限り早期に事業を実施することができるよう、最大限の努力を求めたい。
- ・ また、本事業の執行に当たっては、割引原資や事務経費の適切な管理・執行、運営事務局はもとより参加事業者におけるコンプライアンスの遵守、不正防止対策などに特に留意することが必要であり、事務局（提案者）自らがセルフモニタリングを実施することはもとより、監査法人などの第三者による監査を定期的に受ける等の適切な対応を講じることを求めたい。また、公的資金が投入される事業であることから、一層の経費節減努力を行うとともに、事務局として対外的な説明責任をしっかりと果たすことも求めたい。
- ・ 加えて、今後の新型コロナウイルス感染症の状況、感染症の専門家の御意見、政府全体の方針等を踏まえながら、感染拡大防止策に万全を期することが重要である。さらに、自然災害などの不測の事態が生じた場合にも、国や関係地方公共団体等とも緊密な連携を図りながら、本事業の運営事務局として、被災地域の観光の復興等に積極的に貢献することを期待したい。

(以 上)